

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		危機管理体制の強化						整理番号	53	枝番号		
担当部課名		危機管理室 危機管理対策課		コード	040101	連絡先 電話番号	1473	昨年度 整理番号	56	昨年度 枝番号		
係名		危機管理対策担当・計画担当				上位施策名		No				
予算事業名		危機管理体制の強化		コード	06805	危機管理体制の強化		83				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 V 政策番号 4 施策番号 1 事業コード 2 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱 (2) 杉並区国民保護協議会条例 (3)					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内部		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナーの開催 杉並区危機管理マニュアルの運用 杉並区国民保護計画の運用		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)危機対応力の強化 (2)					
	活動指標名(式)		(1) 危機管理研修、セミナーの実施回数 (2) 危機管理研修、セミナー受講者数									
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		回	7	10	1	12	10	10	10	100.0	
	活動指標(2)		人					463	500	500	92.6	
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,754	93,212	88,707	40,652	35,975	3,457	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	8,795	91,589	86,320	30,141	29,640	1,000			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.50   1.00	3.18   1.00	3.29   1.00	4.00   1.00	4.50   1.00	4.00   1.00	平成18年度実績分よ り、活動指標につい ては危機管理研修・セ ミナーの実施回数と受 講者数とした。		
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,750	28,811	29,807	36,240	40,770	36,240			
		非常勤職員分	千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830			
	総事業費 + +		千円	36,384	124,913	121,404	79,722	79,575	42,527			
	単位あたりコスト( - )÷		円	5,197,714	12,491,300	121,404,000	6,643,500	7,957,500	4,252,700			
	財 源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	36,384	124,913	121,404	79,722	79,575	42,527				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		危機管理研修支援委託						1	式	798		
		杉並区危機管理個別マニュアル策定支援委託						1	式	5,949		
		杉並区国民保護計画策定支援委託						1	式	21,840		
		その他 ( )								7,388		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 53 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	83.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	88.5
		おおむね予定どおり執行できた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		大勢を占めていた国民保護計画関連経費等は、昨年度中の策定により、大幅な減少となっている。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	危機管理基本マニュアルや個別マニュアルの策定、国民保護計画の策定等、区組織の危機管理体制の強化は図られてきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	危機管理の取り組みがますます重要視されてきている。				
	今後の予測	今後も引き続き、区組織の危機対応力の強化を図っていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:16年度に杉並区危機管理基本マニュアル、18年度に杉並区危機管理個別マニュアル、国民保護計画を策定。今後はその運用を図っていく。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:危機管理に関するマニュアルに基づく運用を各職場で実行できるよう、職員向けの研修や訓練を継続的に実施する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:該当せず				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:職員能力開発センターとの連携により、職員向けの研修について、事業コストを下げられる可能性がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 危機管理研修実施 危機管理セミナー実施				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度に策定した危機管理基本マニュアルに続き、18年度、危機管理個別マニュアル、国民保護計画を策定した。今後も各部・課における自主的な危機管理の取り組みを含め、危機管理上の問題点を整理・改善し、危機管理体制の強化を図っていくとともに、地域防災計画・国民保護計画・(仮称)危機管理対処計画を統合する危機管理基本指針を策定し、全庁的な危機対応体制への転換と対応する本部体制の簡素・効率化を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 危機管理の取り組みは、本来、各部・課で進めていくことが重要である。危機管理対策課では引き続き、効果的な研修や訓練を実施していく。また、危機に対応する本部等の体制についても、複雑化していることが指摘されている。今後、簡易で効率的な組織体制を構築するため、規則や要綱の見直し等についても検討していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 区内内部における危機管理基本マニュアル及び個別マニュアルの定着化に向け、危機管理研修や訓練を実施したい。また、危機管理の体制について、効率的な組織を構築することを目指していく。		